

2022年10月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●中国建国72周年(国慶節1~7日 ※中国の祭日)	1 ●日米豪の防衛相は、ハワイの米インド太平洋軍司令部で会談。中国への懸念を表明。
3 ●台湾の蔡英文総統は、ドイツ連邦議会の超党派議員団と台北市内で会談。	3 ●フィリピンは、海上安全保障を名目とする米国との合同軍事演習の開会式典を開催。中国抑止を想定しており、中国と領有権を争う南シナ海沿いや台湾の南方で実施。
6 ●メディアやゲーム産業を管轄する国家新聞出版署は、ネットゲームの認可リストを発表。初めて網易(ネットイース)のゲームが認可された。	●外務省は、中国が東シナ海の日中中間線の西側に5月に設置した構造物で炎があがっていることを確認したと発表。ガス田での生産活動とみられ、同省は在日中国大使館に抗議。
7 ●中国科学院と中国気象当局は、新疆ウイグル自治区の崑崙山脈の独尖山に、気象観測用ステーションを設置。 ●中国人民銀行(中央銀行)は、2022年9月末の外貨準備が3兆290億ドル(約439兆円)で、前月末より259億ドル減ったと発表。 ●中国文化観光省は、国慶節(建国記念日)を祝う1~7日の連休の観光収入が2872億1000万元(約5兆8000億円)で、前年同期比で26.2%減だったと発表。 ●バイデン米政権は半導体の先端技術をめぐり、中国への輸出規制を拡大する新しい措置を発表。米国企業が人工知能(AI)やスーパーコンピューター向けの先端技術を中国向けに開発・輸出する場合、商務省の許可制とする。また、中国半導体製造大手、長江メモリー・テクノロジーズ(YMTC)など中国の31企業・団体を安全保障上の輸出規制リストに追加した。	4 ●北朝鮮は、弾道ミサイルを発射。日本の排他的経済水域に落下。中国は黙認。 ●自民党の萩生田政調会長は、中国国外に逃れた亡命ウイグル人をつくる民族団体「世界ウイグル会議」(本部・ドイツ)のドルクン・エイサ議長と党本部で面会。
9 ●第19期中央委員会第7回全体会議(7中全会)が開幕。 ●テスラ最高経営責任者(CEO)のイーロン・マスク氏は英紙のインタビューに応じ、台湾を中国の特別行政区とすることを提案した。	5 ●米建設調査会社によるとインフラ建設の世界市場での世界250社の海外売上高合計は2021年に前年比で5%減ったが、中国企業(79社)は合計1129億ドルで5%増加。中国企業のシェアは28.4%で、過去10年で約15ポイント拡大。 ●台湾の台北駐日経済文化代表処が主催する「双十節」の祝賀レセプションが都内で開催。 ●日本航空は、成田—中国・天津の旅客便を従来の週1便から3便に、成田—中国・大連も週2便から4便にする。 ●京都橘高校のマーチングバンドは、日本の建国記念の日に相当する台湾の「双十節」に総統府で開かれる祝賀式典に招待された。
10 ●台湾の蔡英文総統は、辛亥革命を記念する双十節で「中華民国」の建国記念日に当たる祝賀式典で演説。	6 ●国連人権理事会で、中国新疆ウイグル自治区の人権状況を巡る討論を来年の次期会期で開催を求めた米国などの提案が否決。 ●米グーグルが中国本土での翻訳サービスを停止。 ●埼玉県と埼玉県産業振興公社が東南アジア、台湾の大手越境電子商取引(EC)サイト「ショッピング」台湾版内に、特設ショップ「サイタマ・ジャパン・プレミアム・ショッピング」を初出店。
11 ●台湾の蔡英文総統は、カナダ下院のスグロ氏ら5人の超党派議員団と台北市内で会談。 ●9月の中国新車販売台数は、前年同月比25.7%増の261万台で、前年実績を4カ月連続で上回った。	8 ●超党派の議員連盟「日華議員懇談会」の議連メンバー19人が訪台。
12 ●王岐山国家副主席は、アジア相互協力信頼醸成会議(CICA)首脳会議に出席するためカザフスタンを13日まで訪問。	9 ●カナダ下院のスグロ氏ら5人の超党派議員団は、14日まで台湾を訪問。 ●和歌山市の紀三井寺境内に建立された「日中友好記念碑」の顕彰式が記念碑前で開かれた。
13 ●習近平国家主席は、金正恩朝鮮労働党総書記に電報を送った。 ●台湾当局は、KPMGの中国法人や香港のキャセイパシフィック航空での勤務経歴がある香港市民の移住許可申請を却下。 ●京東集団グループは貨物航空機の自前運航に乗り出す。傘下の航空事業会社が航空当局から「運航合格書」を受け取ったと発表。 ●北京の名門大学が集まる学生街の高架橋で習近平国家主席を批判した横断幕を掲げた男が警察に連行された。	10 ●国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は声明で、習近平総書記の続投を決めるとみられることについて「中国と世界の人権状況の暗い先行きを示すものだ」と批判。 ●超党派の議員連盟「日華議員懇談会」の議連メンバーらは、蔡英文総統と昼食を交えて会談した。 ●台北の相当府前広場で行われた「双十節」を祝う式典で日本からやってきた京都橘高校吹奏楽部の生徒らがミニコンサートを開催、交流イ
14 ●中国国家统计局が発表した2022年9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比2.8%上昇。	
15 ●中国国防相は、入隊募集について大卒者の入隊を24歳までとしていたのを、大学院生は26歳まで入隊できるように門戸を広げた。	
16 ●第20回中国共産党大会22日まで開幕。次期首相となる高官の人事や「台湾独立」「共同富裕」共産党規約の改正などが注目されている。人民大会堂で習近平総書記が政治報告で台湾統一について「必ず実現しなければならないし、実現できる」と語った。	

	<ul style="list-style-type: none"> ●北朝鮮の朝鮮労働党中央委員会は、中国共産党大会に合わせて習近平国家主席に祝電を送った。 		<ul style="list-style-type: none"> ●ベントにも参加。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局は7~9月の国内総生産（GDP）の公表を延期すると発表。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●日本航空が羽田-香港線の運航を再開。 ●秋田市と甘肅省蘭州市の友好都市提携40周年を記念する式典がオンラインで開かれた。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●香港の李家超行政長官は、就任後はじめての施政方針演説を行った。政策方針は、香港の経済発展、社会福祉、人材確保など。ほかに国家分裂、政府転覆、国家機密の窃取などを取り締まる「香港基本法第23条に関する立法」を推進する。人材確保では、高度人材を呼び込むための政策パッケージを発表。高い年収や高学歴の人向けの新たなビザを創設する。 ●台湾の国防部（国防省）は、台湾海峡に位置する離島の澎湖諸島で実弾を使った軍事演習を実施し、報道陣に公開した。 ●ロイター通信はバイデン政権が台湾と武器を共同開発する計画を検討していると報じた。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●国連総会は緊急特別会合で、ロシアによるウクライナ東・南部4州の一時的な併合を「違法だ」として非難し、無効を宣言する決議案を日本や米国など143カ国の賛成多数で採択した。反対はロシアなど5カ国、棄権は中国やインドなど35カ国だった。 ●米ホワイトハウスは、バイデン政権の外交・安全保障政策の指針となる「国家安全保障戦略」を公表。中国を「国際秩序を変える意図と能力を高めている唯一の競争相手」と位置づけ、「効果的に競争する」と表明。これに対し、外務省の毛寧副報道局長は米中関係の安定化に尽力するよう米側に訴えた。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2022年10月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は、1年物が年3.65%だった。 ●台湾の総統府は、11月中旬にタイが議長国として開くアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の代表に、半導体大手・台湾積体電路製造（TSMC）の創業者である張忠謀氏を起用すると発表。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●英教育誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）が発表した今年の世界大学ランキングによると、中国の清華大が16位、北京大が17位、東大は39位、京大は68位だった。 ●日本鍛圧機械工業会（日鍛工）がまとめた鍛圧機械の9月の受注実績は、前年同月比23.0%減の286億2000万円で2カ月ぶりの減少。輸出は同42.3%減の51億1800万円。韓国・台湾向けのみが同4.1倍で、中国、北米、東南アジア、欧州向けは軒並み減少。 ●外務省の船越アジア大洋州局長は、中国外務省の劉勁松アジア局長とテレビ会議形式で協議。 ●関西経済連合会が大阪市内で日中国交正常化50周年記念事業を開いた。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●第20回中国共産党大会閉幕。習体制第3期目発足。200人前後の新たな中央委員が発表。常規約の改正案を採決。「台独（台湾独立）に断固として反対する」との文言を盛り込んだ。 ●李克強首相、汪洋全国政治協商会議主席、栗戰書全国人民代表大会常務委員会委員長、韓正筆頭副首相の4人は、中央委員から外れた。 ●胡春華副首相は、政治局局員に選出されなかった。 ●中国人民銀行の易綱総裁と郭樹清党委員会書記は、中央委員や中央委員候補に選出されず退任。 ●共産党大会の閉幕式で胡錦濤前総書記が途中退席したことについて、英語版のツイッターアカウントで「会議中に体調が悪くなり、係員が健康を考えて隣の部屋で休ませた」と中国国営新華社通信はツイートした。 ●バチカン（ローマ教皇庁）は中国でのカトリック教会司教の任命権を巡って2018年に中国政府と結んだ暫定合意を2年間延長したと発表。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●政府は沖縄県・先島諸島に台湾有事などから住民の身を守るシェルターの設置を検討する。 ●浜田防衛相は、2022年度上半期（4~9月）の航空自衛隊による外国機への緊急発進（スクランブル）が446回だったと発表。中国機への緊急発進は340回で全体の76%を占めた。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●第20期中央委員会第1回全体会議が開催。軍の最高意思決定機関である中央軍事委員会の体制を固め、現副主席の張又俠氏の続投が決定。台湾や沖縄県・尖閣諸島方面を担当していた何衛東・前東部戦区司令官が選出。女性の政治局員は20年ぶりにゼロになった。 ●新たな最高指導部に序列2位李強氏、3位趙楽際氏、4位王滬寧氏、5位蔡奇氏、6位丁薛祥氏、7位李希氏が選出された。 ●王毅国務委員兼外相は、共産党政治局員に昇格。 ●北朝鮮の金正恩総書記とロシアのプーチン大統領は、習近平総書記に宛てて祝電を送った。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ●ブリンケン米国務長官は、西部カリフォルニア州で中国による台湾統一について「中国が以前に比べてかなり早い時間軸で目指すと決意している」と語った。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の共産党機関紙・人民日報は、習近平総書記が23日、3期目政権を発足させたことを1面で伝え、紙面の約3分の1を割いて習氏の顔写真も掲載した。 ●中国共産党大会での幹部人事を解説する記事を配信し「一部の幹部は自ら退任を申し出た」と、国営の新華社は指摘した。 	18	<ul style="list-style-type: none"> ●南太平洋国防相会合が開催。豪州は地域で影響力を強める中国を念頭に、軍の相互運用性を高めるなど、島嶼国との連携を深める。 ●英外務省は、マンチェスターの中国総領事館で民主活動家が暴行を受けた事件を巡り、在ロンドンの中国臨時代理大使を召喚して英国の法律と規制を守るよう要請した。
		19	<ul style="list-style-type: none"> ●政府観光局が発表した推計によると9月の訪日客は前年同月比11.7倍の20万6500人だった。中国からは1万7600人が来日した。
		20	<ul style="list-style-type: none"> ●日米中やロシアなど21カ国・地域でつくるアジア太平洋経済協力会議（APEC）はバンコクで財務相会合を開いたが、ウクライナ侵攻を巡り意見が対立し、共同声明採択を見送った。

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した2022年7～9月期の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比3.9%増えた。 ●中国税関総署が発表した2022年9月の貿易統計（ドル建て）によると輸出は前年同月比5.7%増の3227億ドル（約48兆円）だった。輸入は0.3%増の2380億ドル。輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は847億ドルで、前年同月より24.5%拡大した。 ●9月の新築住宅価格指数は主要70都市のうち54都市で前月と比べ下がり、下落の都市数は8月から4都市増えた。 		<ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した2022年度上期（4～9月）の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は11兆74億円の赤字だった。対中国の貿易収支は2兆8360億円の赤字で、中国向け輸出は同7.4%増の9兆7105億円で増加。輸入は同25.1%増の12兆5465億円となり、4期連続で増加した。 ●中国人民対外友好協会の林末添会長は、日中関係を巡り「両国はアジアの発展の重要なエンジンとなるべき」との考えを示した。
26	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会常務委員会が、30日まで北京で開かれる。 ●全国人民代表大会（全人代）常務委員会は「予備役人員法案」の30日まで審議を始める。 ●中国の国防相は、ロシアのショイグ国防相と電話協議。 ●中国が主導するアジアインフラ投資銀行の7回目となる年次総会がオンライン形式で27日まで開催。 ●中国国営新華社通信は、改正案が承認された党の最高規則・党規約の全文を配信。 ●中国が主導するアジアインフラ投資品行（AIIB）は、ロシア向けの案件を引き続き保留にする方針を示した。 ●ドイツのショルツ政権は、中国国有海運大手「中国遠洋運輸（COSCO）」がハンブルク港にある物流ターミナルの株式を取得すること容認。 ●チベット自治区で新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンに反対する大規模なデモが起きたと、米政府系放送局のラジオ自由アジア（RFA）が報じた。 	21	●日中国交正常化から50年を迎えたことを記念し、日中両国の写真家らによる写真展「永遠の隣人」が都内で30日まで開幕。
		22	●日米政府高官らが国際問題を話し合う第9回「富士山会合」が都内で開催。中国の脅威を巡って議論が交わされた。
		23	<ul style="list-style-type: none"> ●岸田首相は、アルバニー首相と会談。安全保障共同宣言に署名。 ●NHK 海外放送のニュース番組が習近平共産党総書記の3期目続投について伝えた際、放送が4分間近く中断された。
		25	<ul style="list-style-type: none"> ●岸田首相は、中国共産党の習近平総書記が3期目となる政権を発足させたことを受け、自民党総裁として祝電を送った。 ●自民党と公明党は、政府の安全保障関連3文書の改訂に向け、実務者協議第2回会合を開催。（中国を念頭に） ●中国・六朝時代を中心にした中世の中国史、思想史が専門の吉川忠夫さんが文化勲章を受章。
27	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅國務委員兼外相は、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と電話会談。 ●習近平国家主席ら党最高指導部のメンバー7人全員は「革命の聖地」として知られる延安を訪問。 ●中国共産党の機関紙、人民日報は李書磊・中央宣伝部副部長が部長に昇格したと伝えた。 ●中国の重慶市は、人工知能（AI）や高度な通信技術を備えた電気自動車（EV）など「スマートNEV（新エネルギー車）」産業の発展に向けた計画を発表。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●日本、中国、韓国とASEANは、オンライン形式で農相会合を開催。農業分野の環境負荷の低減に向けてASEAN地域を支援。 ●日米韓外務次官協議が東京で開催。「中国の動向注視」で一致。 ●岸田文雄首相は、キッシンジャー元米国務長官と官邸で約30分間会談し、国際情勢について意見交換した。 ●上野の各所で日中友好の象徴として贈られたジャイアントパンダが来日して50年。26～30日、上野各所でちなんだイベントを開催。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅國務委員兼外相は、米国のバーンス駐中国大使と会談。 ●上海市トップの党委員会書記に、北京市長の陳吉寧氏、広東省トップには黄坤明・党前中央宣伝部長が就いた。 ●台湾と米国がワシントンで高官協議を開き、台湾の国連や他の国際機関への参加を協議した。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●政府は、陸海空の3自衛隊の部隊運用を一元的に担う常設の「統合司令部」と作戦を指揮する「統合司令官」を新設する。 ●政府が安全保障の観点から公共インフラ整備を進める省庁横断型の協議会の新設を検討。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅國務委員兼外相は、ブリンケン米国務長官と電話協議。 ●習近平国家主席は、ソウルで発生した雑踏事故について韓国の尹錫悦大統領に弔意を示す電報を送った。 ●全国人民代表大会常務委員会は、女性権益保障法の改正案を可決。2023年1月1日から施行。 ●ベトナム最高指導者で書記長が30～11月2日、中国を訪問予定。 	31	<ul style="list-style-type: none"> ●国連総会（193カ国）の第1委員会（軍縮）は、日本が毎年提出している核兵器廃絶決議案を139カ国の賛成多数で採択した。中国は反対。 ●米国や日本、欧州など約35の国・地域は、ワシントンでサイバー攻撃に共同で対処するための会議を開いた。ロシアや中国の脅威を念頭に、各国が協力して対応する仕組みを議論した。 ●新疆ウイグル自治区で少数民族のウイグル族らの人権侵害が指摘される問題で、日米英独仏など50カ国は新疆における人権状況に「深刻な懸念」を表明し、「恣意的に自由を奪わ
31	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、ベトナムの最高指導者グエン・フー・チョン共産党書記長と会談。 ●中国国家统计局が発表した2022年10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は9月より0.9ポイント下落した49.2だった。 ●中国国営中央テレビ（CCTV）によると、中国は宇宙実験 		

<p>施設「夢天」を搭載したロケットの打ち上げに成功。</p> <ul style="list-style-type: none">●上海ディズニーランドは新型コロナウイルス対策で同日から休園すると発表。	<p>れたすべての人の解放」などを求める共同声明を国連総会の第3委員会（人権）で発表。一方、中国を含めた66カ国は「新疆や香港、チベットに関する問題は中国の内政問題だ。人権の政治問題化に反対する」などとする共同声明を対抗して発表した。</p> <ul style="list-style-type: none">●全日本空輸が羽田—香港線、成田—杭州、大連線の運航を再開。●日中国交正常化50周年を記念し中国人写真家3人の写真展「風月同天」が4日まで都内で開催。
--	--